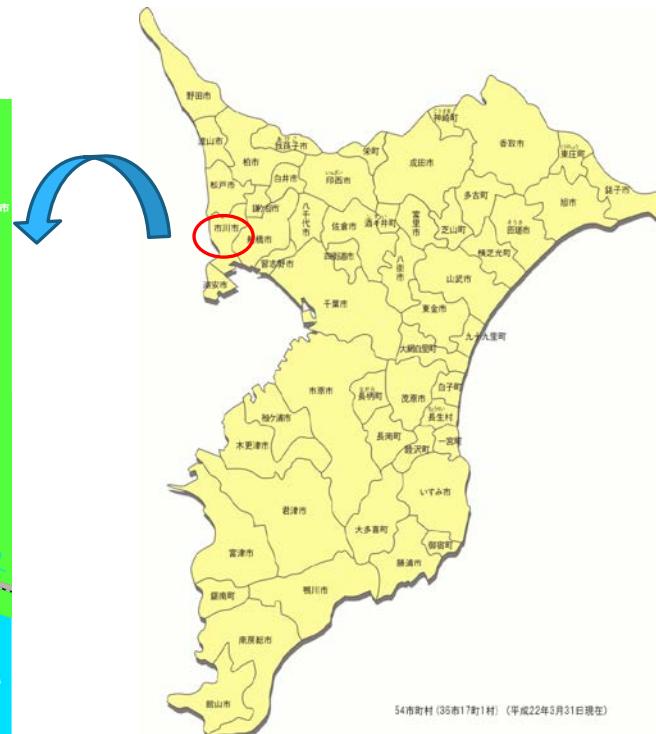


千葉県市川市における 平成24年度在宅医療連携拠点事業

市川市 福祉部 地域福祉支援課

市川市の位置



チーバくん

年齢別 人口	平成25年 1月31日
人口総数	468,442人
65歳以上	86,799人
高齢化率	18.5%

市川市の状況

○介護認定者・施設の状況

平成24年10月末現在

総人口	469, 388人		
高齢者人口	85, 680人		
高齢化率	18. 3%		
要支援・要介護者 認定者	要支援	2, 958人	
	要介護	10, 513人	
	(合計)	13, 471人)	

医療施設数

病院	15
診療所	302

(平成24年4月
現在)



介護サービス

事業所数

居宅介護支援	92
訪問介護	66
訪問看護	14
通所介護	81

(平成24年5月現在)

○高齢者人口の10年間の変化

(国勢調査)

	平成12年	平成22年
総人口	448,642人	473,919人
老人人口	51,525人	86,320人
高齢化率	11.5%	18.2%
後期高齢者人数	18,948人	34,381人
後期高齢者率	4.2%	7.3%
ひとり暮らし	8,817人	16,381人



↑
後期高齢者及び
ひとり暮らしが約2倍

今までの取り組み

【地域福祉支援課】

平成6年 高齢者などサービス調整会議

参加者：市川市医師会・保健センター・保健所・在宅介護支援センター・障害者関係機関 他

平成12年 介護保険法施行

平成13年 地域ケア会議実施

参加者：市川市医師会・保健センター・保健所・在宅介護支援センター・介護支援専門員・障害者関係機関 他

平成18年 介護保険法改正

地域ケア会議実施

参加者：市川市医師会・地域包括支援センター・介護支援専門員・保健センター・保健所・在宅介護支援センター・民生委員・障害関係機関 他

→ 現在の地域ケアマネ会議

現在、4箇所の地域包括支援センターで、各エリアごとに会議を運営している。(うち2箇所直営)

在宅介護支援センターは、11箇所となっている。
(1つの地域包括支援センターエリアに2~3箇所の在宅介護支援センターがある。)

【保健センター 健康支援課】

在宅医療推進事業

(平成2年度 在宅医療検討会)

市川市医師会主催

保健指導課・老人福祉課参加)

平成4年度市川市在宅ケア総合システム

モデル事業実施

モデルケースを通して、システムを検討

(平成8年度

市川市医師会地域医療支援センター設立)

平成9年度市川市在宅医療支援事業

在宅医療支援事業として

市川市医師会地域医療支援センターに委託

・在宅医療相談窓口

・医療備品及び医療材料の確保し、
吸引器等無料貸し出しなどを行う。

現在も継続し実施している。

平成24年度の取り組み

1、多職種連携のための会議・研修会の実施

2、現状把握及び課題抽出のためのアンケート実施
(地域住民や医療、介護、福祉職員対象)

3、地域住民への普及・啓発
(在宅医療や認知症等についての講演会開催)

・講演会

在宅医療	10月17日	28名参加
	1月30日	1450名参加
認知症	12月 3日	340名参加
	1月22日	68名参加 他

・認知症ステップアップ講座
(地域の理解者・応援者…ろばのピンバッヂ)
・パンフレット配布



杉山ドクターの認知症講座 12月3日



4、モデルケースによる情報共有(ASP利用)の実施及び検討

5、災害時に備えた対応策の検討 等

◎多職種連携のための会議・研修会の実施

○地域ケアマネ会議(年4回×4地域包括支援センターエリア)

(地域における事例検討、研修会を行う。)

○市川市医師会との会議

(多職種連携に向け協議する。)

- ・市川市医師会、保健センター、地域福祉支援課出席

○市川市医師会 在宅医療担当医との会議

(現状や課題について、明らかにし検討する。)

- ・市川市医師会、保健センター、地域福祉支援課出席

○地域連携褥瘡セミナーの実施(年2回)

(医療・介護や福祉職のため、最新の医療現場のケアを知り地域でも実践する。)

- ・東京歯科大学市川総合病院、市川市共催、市川市医師会後援

○市内病院のソーシャルワーカー会議

(地域と病院を結ぶ窓口の機能をもつ職員の連携の場を設け、よりスムーズな対応に向け、検討する。)

○訪問看護ステーション等連携会議

(看護職の連携の場を設け、在宅医療についての課題等について検討する。)

○市川市医師会・介護支援専門員協議会 合同研修会

(困難事例について検討したり、多職種のシンポジウムを行い、現在の状況を具体的に話し合い、検討していく。) 等

市川市医師会・介護支援専門員協議会との

合同研修会で

シンポジウム開催 (平成25年1月19日)

参加者100名 アンケート56名回収
「医療とケアマネジャーとの連携」

・シンポジスト

医師・歯科医師・薬剤師・病院看護師・
訪問看護師・医療ソーシャルワーカー・
介護支援専門員

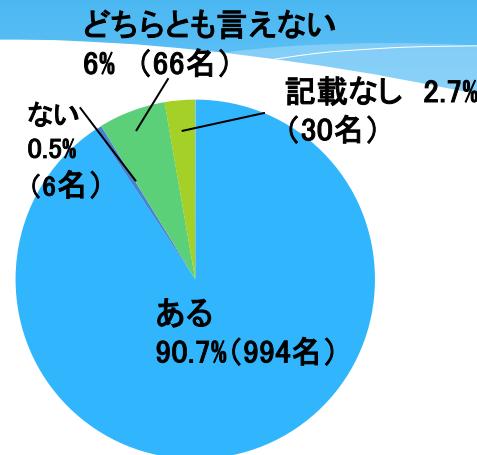
アンケート結果より
「今後必要なものは?」

違う職種を交えた会議	25%
主治医との連携促進対策	20.1%

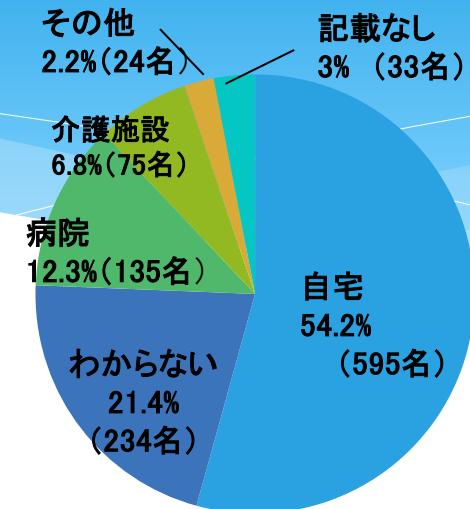
◎在宅医療推進のための市民向け講演会

「鎌田實講演会～つながるまちへ～」でのアンケート結果（1月30日）来場者1,450名 アンケート回収1,096名 回収率75.6%

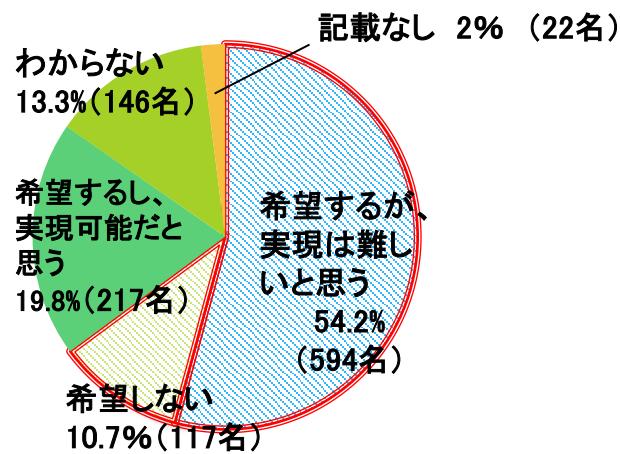
①在宅医療や緩和ケアに興味がありますか？



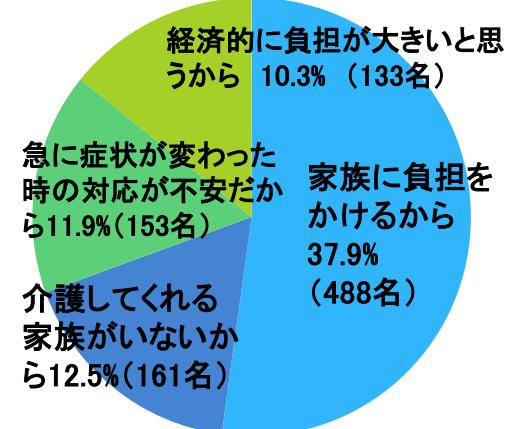
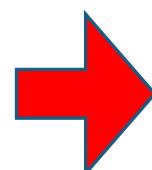
②どこで最期を迎えるたいですか？



③長期の療養が必要になった時、在宅医療を希望しますか？



「希望するが、実現は難しいと思う」
「希望しない」を選んだ人の理由 複数回答(3つ以内)

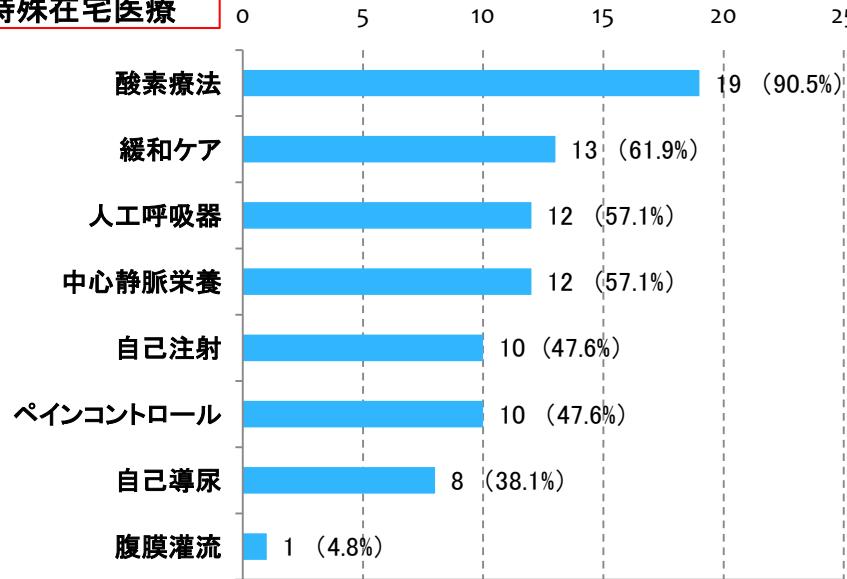


◎在宅医療調査結果

医療措置



特殊在宅医療

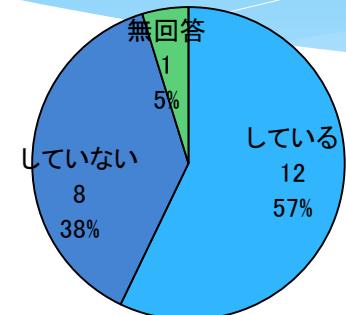


調査目的) 在宅医療の実態を把握

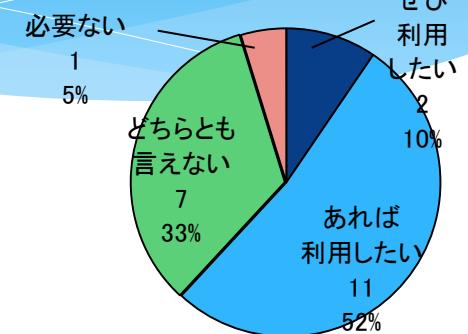
調査対象) 在宅医療を実施している24施設

有効回答数) 21施設

在宅医療支援診療所の届出



在宅医療における 情報共有システムについて



〈課題〉

《在宅医療について》

- ・後方支援病院のベッドが不足している。
- ・休診時などの緊急時にはなかなか対応がとれない。
- ・在宅医同士の横の連携が弱い。

《介護事業所について》

- ・24時間対応の事業所が充実していない。
- ・家族のニーズが関係者間で共有されていない。
- ・入所施設が十分とはいえない。

◎災害について

【復興枠としての活動】

- ・市川市医師会地域医療支援センターと保健センターと、備品について検討し、整備する。
- ・地域住民対象に災害の時の生活支援等について、講演会を実施したり、地域防災セミナー等の参加を呼びかける。
又、「チャート式災害時の行動」を配布し、各自がより適切な行動が取れるよう普及する。
- ・災害時の対策担当課との話し合いを持ち、今後の連携について確認する。次年度の会議参加や研修会を計画する。

平成24年度の成果

- ・多職種のための会議で各職種に、在宅医療連携拠点事業の目的等を伝え、現在の課題について明らかにした。1月に行われたシンポジウムでは、各職種の役割を認識し、アンケートより今後多職種との会議が必要との共通理解を得た。
- ・医療、介護、福祉関係者への研修会を実施し、知識を広げるとともに、地域での多職種交流の機会ともなった。
- ・地域住民への在宅医療等の講演会は、大きいイベントとしてのものや30人規模の地域の医師を講師に招いてのものを行った。
多数集まる講演会は、市全体への啓発活動として有効であり、30人規模の身近な場での講演会は、在宅医療をより深く感じてもらうことができ、どちらも重要であるという認識を得た。
- ・講演会終了時にアンケートを実施し、地域住民の在宅医療等についての思いを明らかにできた。
- ・災害時を見据え、新たに関係機関と連携し、対応について検討を進める一歩となった。
- ・市川市医師会の在宅医療担当医にアンケートを実施し、現状について把握した。
- ・モデルケースによる情報共有は、現時点ではシステムの利用期間が短いため、今後支援体制について検討したい。
- ・これまで、市川市医師会地域医療支援センターや地域包括支援センター、地域福祉支援課等それぞれで、在宅医療に関わってきた。
今年度、在宅医療連携拠点として、多職種連携や在宅へ向けての調整や支援を行ったことで、連携強化が図れた。

平成25年度の活動予定



- ・市川市医師会や地域包括支援センター、介護支援専門員、庁内関係機関等と連携し、在宅医療についての調整や支援を行っていく。
- ・多職種連携のための会議を開催し、よりよい連携について検討する。
- ・医療、介護、福祉関係者への研修会を実施し、連携を強化すると共に資質の向上を図る。
- ・地域住民を対象に、在宅医療等の講演会を開催する。
- ・モデルケースによる情報共有をふまえ、支援体制について検討する。

